



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年4月28日

上場会社名 三菱倉庫株式会社 上場取引所(所属部) 東証第1部、大証第1部
 コード番号 9301
 (URL http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 尚志
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 渡辺 徹 TEL(03)3278-6611
 決算取締役会開催日 平成16年4月28日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	151,517	(0.7)	11,275	(7.2)	11,890	(13.1)
15年3月期	150,508	(1.1)	10,518	(9.6)	10,512	(9.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	6,099	(9.9)	36 05	34 42	4.2	3.8	7.8
15年3月期	5,547	(14.0)	32 74	30 90	4.1	3.4	7.0

(注) 持分法投資損益 16年3月期 593百万円 15年3月期 37百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 167,940,722株 15年3月期 168,056,908株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	328,203	157,189	47.9	935 80
15年3月期	300,736	134,948	44.9	803 22

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 167,924,794株 15年3月期 167,952,758株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	9,851	11,884	2,000	34,228
15年3月期	14,218	16,622	12,657	38,270

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 9社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社 (除外)-社 持分法(新規)-社 (除外)-社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	75,500	5,800	5,700
通期	153,000	12,000	2,100

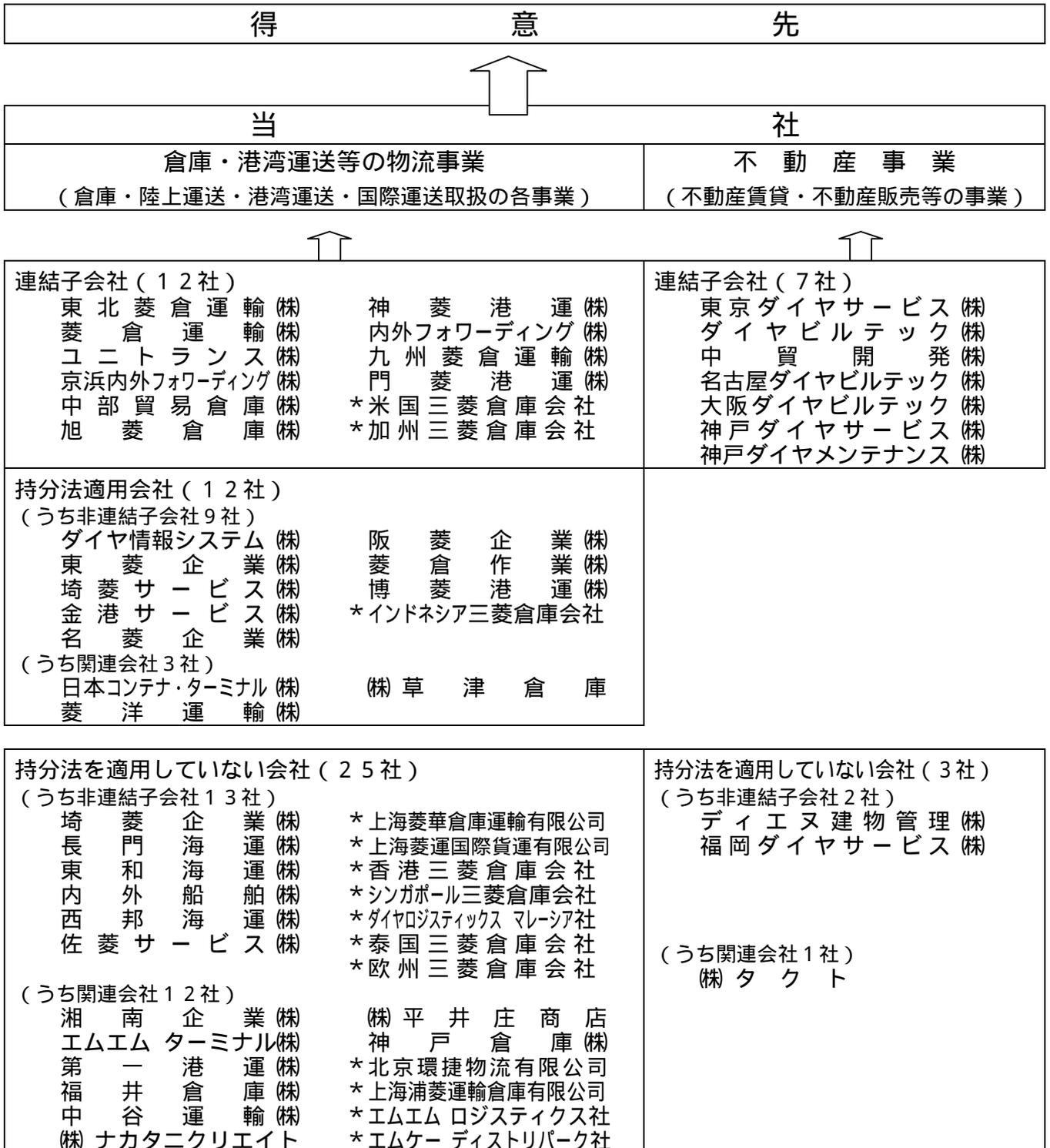
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円51銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、当期純利益について赤字が予想されるのは、第1四半期において「固定資産の減損会計の早期適用」及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う多額の特別損失の計上が見込まれるためであり、上記予想に関する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社43社、関連会社16社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実トラック運送や不動産事業に関連するビル管理実務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が19社、持分法適用会社が12社（うち非連結子会社9社、関連会社3社）となっており、このほか持分法を適用していない会社が28社（うち非連結子会社15社、関連会社13社）あり、これらを「事業の種類別セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の主要な流れを示す。
 2. *印は在外会社である。

経 営 方 針

1 経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

当社は、物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

経営指標については、営業収益と経常利益を主要な目標指標とし、安定した営業収益の確保と経営の効率化等により、利益の増加と企業価値の向上を目指しております。

2 利益配分に関する基本方針

当社利益の配分に当たっては、経営の基本方針に述べた事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、利益配当は、利益水準を考慮した安定的配当を実施していきたいと考えております。

また、内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

3 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げについては、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式市場での流動性を高める有用な施策であると認識しておりますが、一方で相当の費用発生も予想されるため、今後の株式市場の動向等を勘案しつつ慎重に対処したいと考えております。

4 対処すべき課題

今後の世界経済は、米国及び中国の成長が続き、欧州及びアジアも総じて拡大基調を維持すると予想されているものの、イラク情勢等先行き不透明な要因もあります。わが国経済は、輸出や民間設備投資の増加が期待されていますが、円高進行の懸念等もあり本格的回復にはなお時間を要するものと思われれます。

こうした経済情勢にあって、物流業界は輸出入貨物量の増加が予想されるものの国内貨物量の伸び悩みにより、またビル賃貸業界は供給増加に伴う需給の不均衡により、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、このような事業環境において、次の対策を重点的に進め、収益及び利益の確保に総力を結集する所存であります。

- (1) 物流事業では、医薬品や食品等の配送センター業務の拡充、陸上運送体制の強化と情報システムの有効活用による物流一括受託の獲得、中国における営業体制の強化と航空貨物の取扱増加による国際輸送業務の拡大、コンテナターミナル業務の拡大に努めます。
- (2) 不動産事業では、埼玉・戸田や横浜ポートサイド地区の開発案件の円滑な実施に努めるとともに、賃貸施設の計画的なリニューアル等を推進し、テナントの維持・新規獲得に努めます。
- (3) 要員配置や事務・作業の効率化等により、生産性の一層の向上を図ります。

5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

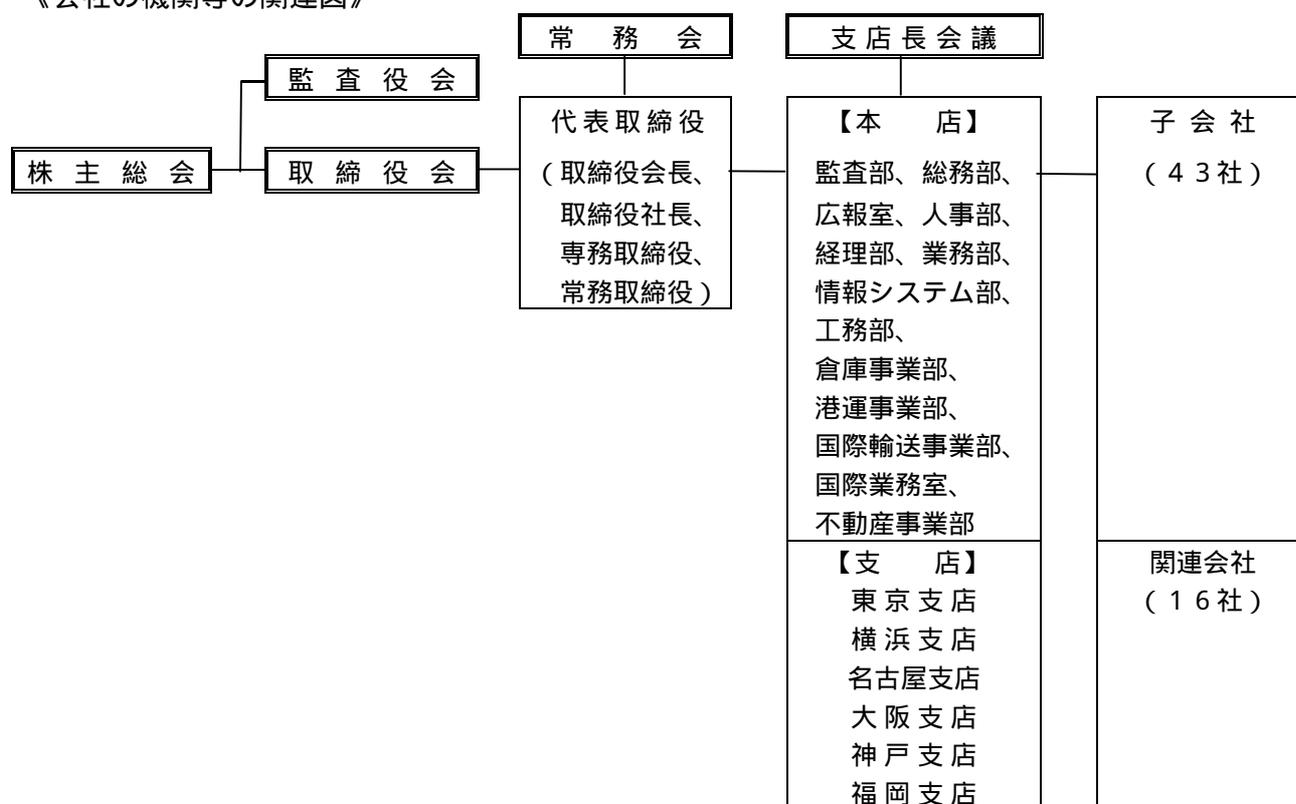
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、複数の社外取締役及び社外監査役の選任等による「取締役会及び監査役会の機能強化」、社員の行動基準の制定や内部監査体制の充実等による「内部統制システムの整備」、危機管理委員会の設置等による「リスク管理体制の整備」、決算情報開示の早期化等による「ディスクロージャーの充実」等に努めております。

(2) 会社の機関の内容

イ 当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会及び支店長会議を設けております。

《会社の機関等の関連図》



ロ 取締役会及び監査役会はそれぞれ原則として毎月1回開催されますが、取締役について、経済界を代表する3名の社外取締役に就任願い、高い識見と幅広い見地から有益な意見、アドバイスを受け経営に役立てており、また監査役について、社外監査役2名を含む4名に就任願い、各監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、当社の監査及びグループ各社の調査を積極的に実施し、監査の充実を図っております。なお、激変する事業環境に一層的確に対応して役員体制を機動的に構成するため、昨年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

ハ 常務会は代表取締役（取締役会長、取締役社長、専務取締役及び常務取締役）により構成され、毎週1回程度開催し、経営に関する重要事項の協議を行っております。

ニ 支店長会議は支店長のほか、取締役、監査役及び本店部室長により構成され、毎月1回開催し、業務遂行状況の報告・確認等を行っております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、取引関係等の概要

楨原取締役(社外取締役)は三菱商事(株)の取締役相談役であり、また内藤監査役(社外監査役)は同社出身であります。同社は当社の主要取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。

岸取締役(社外取締役)は(株)東京三菱銀行の相談役であります。同社は当社の主要取引銀行かつ株主であり、当社も同社の完全親会社である(株)三菱東京フィナンシャル・グループの株主であります。

根本取締役(社外取締役)は日本郵船(株)の名誉会長であります。同社は当社の主要取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。

なお、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(4) 内部統制システムの整備の状況

当社は、社員の遵守すべき準則、憲章として「行動基準」を制定し、関係法規の遵守を徹底、加えて環境保全、社会貢献等にも積極的に取り組む姿勢を明確にしております。

また、内部監査体制について、本店に監査部を設置、各支店に監査人等を配置して当社及びグループ各社の監査に当たっております。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重大な影響を及ぼす様々な危機を事前に予知・未然に防止し、万一発生した場合は迅速かつ的確に対処することにより被害を最小限に食い止め、平常の業務体制へ早期に復帰するため、昨年9月に危機管理委員会を設置し、海外子会社を含めた当社グループ全体のリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

(6) ディスクロージャーの充実

経営の透明性向上の見地から、決算情報開示の早期化を積極的に進めており、また前期決算以降、貸借対照表及び損益計算書の公示を電磁的開示へ移行する等、ディスクロージャーの充実を図っております。

(7) 役員報酬の内容

区分	支給人員	当期支給額
取締役	16名	176百万円
監査役	4名	38百万円
計	20名	215百万円

(注) 1. 当期支給額には、役員賞与及び使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない。

2. 期末現在の人員は取締役14名、監査役4名である。

(8) 監査報酬の内容

支払先	報酬内容	当期支払額
あずさ監査法人	監査契約に基づく監査証明に係る報酬	29百万円

(注) あずさ監査法人は、平成15年12月まで(旧)朝日監査法人。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 当期（16年3月期）の概況

全般の概況

当期の世界経済は、欧州景気が緩やかな回復に止まったものの、米国の回復が鮮明となったのに加え、中国が高成長を維持、アジアも堅調に推移しました。またわが国経済は、輸出や民間設備投資の増加に加えて、個人消費が底堅く推移したため、景気は緩やかな回復傾向を辿りました。

こうした経済情勢にあって、倉庫及び港湾運送等物流業界は輸出入貨物が増加したものの国内貨物の伸び悩みと物流合理化の影響等により、またビル賃貸業界は供給増加に伴う需給の不均衡等により、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは積極的な営業活動を推進するとともに、物流事業では情報ネットワークの強化による医薬品等の配送センター業務、航空貨物等の国際輸送業務の拡大に努め、またビル賃貸事業では主力施設のリニューアル等を推進しテナントの確保に注力しました。他方、要員の活用と施設賃借費等経費の一層の削減に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で倉庫、港湾運送及び国際運送取扱の各事業における貨物取扱量の増加等により前期比増収となったため、不動産事業で主力の不動産賃貸業務における市況低迷の影響等により前期比減収となったものの、全体として同10億9百万円(0.7%)増の1,515億1千7百万円となりました。また営業原価は、物流事業で貨物取扱量の増加に伴い作業費等が増加したものの、不動産事業で設計・施工費等が減少したため、前期比4千6百万円(0.0%)減の1,346億9千1百万円となり、販売費及び一般管理費は、当社の退職給付費用等の増加により、前期比2億9千8百万円(5.7%)増の55億5千万円となりました。

このため、営業利益は、前期比7億5千7百万円(7.2%)増の112億7千5百万円となり、経常利益は、持分法適用会社における資産の買換えに伴い持分法投資利益が増加したこともあり、前期比13億7千8百万円(13.1%)増の118億9千万円となり、また当期純利益は、株式相場の回復により株式評価損が前期比減少したものの、埼玉・戸田の賃貸用商業施設の建替え等に伴い多額の固定資産処分損を計上したこともあり、同5億5千1百万円(9.9%)増の60億9千9百万円となりました。

セグメント別の概況

イ 物流事業

倉庫事業は、埼玉・新座、大阪・桜島及び佐賀・鳥栖の新倉庫の寄与等により、季節商品を中心に荷動きが増加し、期後半から保管残高も増加したため、港湾運送事業は、コンテナ貨物を中心に取扱量が増加したため、国際運送取扱事業は、取扱量は減少したものの収入単価の高い北米向け貨物や航空貨物等が相対的に多かったため、いずれも増収となりました。また陸上運送事業は、取扱量の減少により減収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比36億7千9百万円(3.2%)増の1,171億6千万円となり、営業原価では、貨物取扱量の増加に伴い作業費が増加したほか、新倉庫の稼働に伴い減価償却費も増加したものの、人件費、施設賃借費等が減少したこともあり、営業利益は、前期比8億1千2百万円(100.1%)増の16億2千3百万円となりました。

ロ 不動産事業

主力の不動産賃貸業務は需給の不均衡による市況低迷の影響等により、設計・施工業務は受注の減少により、いずれも減収となり、またマンション販売業務は前期並みの収入となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比 26 億 6 千 9 百万円 (7.0%) 減の 353 億 9 千万円となりましたが、営業原価で、設計・施工費のほか、マンション販売原価、減価償却費等が減少したこともあり、営業利益は、前期比 1 億 9 千万円 (1.5%) 増の 131 億 8 百万円となりました。

当社の当期利益配分について

当社の当期利益配分については、期末配当金は当初の予定どおり 1 株につき 4 円とし、中間配当金を加えた年間配当金は前期と同額の 1 株につき 8 円とさせていただき予定であります。

(2) 次期 (17年3月期) の見通し

全般の見通し

今後の世界経済は、米国及び中国の成長が続き、欧州及びアジアも総じて拡大基調を維持すると予想されているものの、イラク情勢等先行き不透明な要因もあります。わが国経済は、輸出や民間設備投資の増加が期待されていますが、円高進行の懸念等もあり本格的回復にはなお時間を要するものと思われます。

こうした経済情勢にあって、物流業界は輸出入貨物量の増加が予想されるものの国内貨物量の伸び悩みにより、またビル賃貸業界は供給増加に伴う需給の不均衡により、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは、このような事業環境において、物流事業では、医薬品や食品等の配送センター業務の拡充、航空貨物の取扱増加による国際輸送業務の拡大等に努め、不動産事業では、賃貸施設の計画的なリニューアル等を推進し、テナントの維持・新規獲得に努めるほか、要員配置や事務・作業の効率化等により生産性の一層の向上を図り、収益及び利益の確保に総力を結集いたします。

次期の営業収益は、物流事業で倉庫及び陸上運送の両事業における医薬品配送センター業務等の取扱増加や国際運送取扱事業における航空貨物の取扱増加等により増収が予想されるため、不動産事業で主力の不動産賃貸業務における市況低迷の影響やマンション販売物件の減少等により減収となるものの、全体で当期を約 14 億円上回る 1,530 億円 (中間期 755 億円) 程度と推定しております。

また営業原価は、物流事業の取扱量増加に伴い作業費が増加するため、不動産事業のマンション販売原価のほか、人件費、施設賃借費、減価償却費等の減少が見込まれるものの、全体で当期を約 18 億円上回る 1,365 億円 (中間期 673 億円) 程度となり、販売費及び一般管理費は、当社の退職給付費用等の減少により、当期を約 3 億円下回る 52 億円 (中間期 26 億円) 程度と推定されます。

この結果、営業利益は、当期並みの 113 億円 (中間期 56 億円) 程度となり、経常利益は、当期を約 1 億円上回る 120 億円 (中間期 58 億円) 程度と推定されます。

しかしながら、当期純利益は、『「固定資産の減損会計の早期適用」及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に関するお知らせ』のとおり、財務の一層の健全化を図るため、第 1 四半期において「固定資産の減損会計の早期適用」に伴う減損損失約 107 億円及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却額約 34 億円を特別損失へ計上により、当期を約 81 億円下回る 21 億円 (中間期 57 億円) 程度の赤字と予想しております。

当社の次期利益配分について

上記のとおり、次期の業績は、財務の一層の健全化を図るため多額の特別損失の計上により当期純利益は赤字が予想されますが、安定的配当実施の見地から、年間配当金は、当期と同額の 1 株につき 8 円 (中間・期末とも 4 円) とさせていただき予定であります。

2 財政状態

(1) 当期（16年3月期）の概況

全般の概況

当期末の総資産は、主として株式相場回復に伴う「その他有価証券」の時価上昇により「投資有価証券」が増加したため、前期末比274億6千7百万円増の3,282億3百万円となりました。また当期末の株主資本は、「その他有価証券評価差額金」の増加に加え、当期純利益による「利益剰余金」の増加もあり、前期末比222億4千万円増の1,571億8千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（9百万円の減少）を加えた全体で40億4千2百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は342億2千8百万円となりました。

なお、当期の連結キャッシュ・フローは、前期（151億円の減少）に比べ、主として財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が少なかったため、110億5千7百万円上回りました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により、98億5千1百万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、前期（142億1千8百万円の増加）に比べ、売上債権の増加額や法人税等の支払額が多かったほか、マンション販売用地の取得により販売用不動産が増加に転じたこともあり、43億6千7百万円下回りました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出等により、118億8千4百万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、前期（166億2千2百万円の減少）に比べ、主として固定資産の取得による支出が少なかったため、47億3千8百万円上回りました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び借入金の返済により、20億円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、前期（126億5千7百万円の減少）に比べ、社債の償還がなかったため、106億5千6百万円上回りました。

(2) 次期（17年3月期）の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、賃貸用商業施設の建替えに伴い固定資産の取得による支出が増加し、また16年11月に第6回無担保普通社債50億円の償還期限が到来しますが、これらを自己資金で賄う予定であるため、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少が営業活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を下回ると予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	41.5	42.7	44.9	47.9
時価ベースの株主資本比率(%)	48.9	49.5	38.9	56.9
債務償還年数(年)	4.2	4.5	3.8	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	11.6	11.8	10.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[64,185]	19.6	[64,139]	21.3	[45]
現金及び預金	36,318		34,596		1,721
受取手形及び営業未収金	22,966		20,342		2,623
有 価 証 券	216		5,260		5,043
販 売 用 不 動 産	853		44		809
繰 延 税 金 資 産	1,625		1,770		145
そ の 他	2,455		2,408		47
貸 倒 引 当 金	251		284		33
固 定 資 産	[264,018]	80.4	[236,596]	78.7	[27,421]
有 形 固 定 資 産	(155,730)	(47.4)	(159,750)	(53.1)	(4,019)
建 物 及 び 構 築 物	100,686		103,128		2,441
機 械 及 び 運 搬 具	4,495		4,513		17
器 具 及 び 備 品	1,575		1,427		147
土 地	48,847		48,826		21
建 設 仮 勘 定	124		1,853		1,728
無 形 固 定 資 産	(8,779)	(2.7)	(8,844)	(3.0)	(65)
借 地 権	6,747		6,747		-
そ の 他	2,031		2,097		65
投 資 そ の 他 の 資 産	(99,508)	(30.3)	(68,002)	(22.6)	(31,506)
投 資 有 価 証 券	88,912		57,294		31,617
長 期 貸 付 金	1,142		1,048		94
繰 延 税 金 資 産	1,225		1,315		90
そ の 他	8,892		9,087		195
貸 倒 引 当 金	240		279		38
投 資 損 失 引 当 金	422		464		41
資 産 合 計	328,203	100.0	300,736	100.0	27,467

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	[43,156]	13.1	[38,673]	12.9	[4,483]
支払手形及び営業未払金	17,812		16,702		1,110
短期借入金	9,943		9,934		9
1年内償還社債	5,000		-		5,000
法人税等未払金	2,225		2,780		555
その他	8,176		9,256		1,080
固定負債	[127,350]	38.8	[126,641]	42.1	[708]
社債	15,000		20,000		5,000
転換社債	20,000		20,000		-
長期借入金	3,249		4,109		860
長期預り金	52,793		57,416		4,623
繰延税金負債	22,726		11,235		11,491
退職給付引当金	12,754		12,967		213
役員退職慰労引当金	826		912		85
負債合計	170,507	51.9	165,314	55.0	5,192
(少数株主持分)					
少数株主持分	507	0.2	473	0.1	34
(資本の部)					
資本金	15,495	4.7	15,495	5.1	-
資本剰余金	12,492	3.8	12,491	4.2	0
利益剰余金	103,054	31.4	98,346	32.7	4,708
其他有価証券評価差額金	27,549	8.4	9,859	3.3	17,690
為替換算調整勘定	1,143	0.3	1,010	0.3	133
自己株式	259	0.1	234	0.1	25
資本合計	157,189	47.9	134,948	44.9	22,240
負債、少数株主持分及び資本合計	328,203	100.0	300,736	100.0	27,467

(百万円未満切捨)

(注)

	(当 期)	(前 期)
1 有形固定資産減価償却累計額	172,060 百万円	168,187 百万円
2 受取手形裏書譲渡高	115 百万円	155 百万円
3 保証債務	3,850 百万円	4,913 百万円
4 自己株式の数	522,435 株	494,471 株
5 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	4,211 百万円	3,658 百万円
投資その他の資産	1,086 百万円	745 百万円
「その他」(出資金)		

2 連結損益計算書

科 目	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前期比増減額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	百万円 (151,517)	% 100.0	百万円 (150,508)	% 100.0	百万円 (1,009)
倉庫保管料	14,669		14,625		44
倉庫荷役料	9,426		9,058		368
陸上運送料	23,372		23,664		291
沿岸荷役料	13,827		13,578		249
船内荷役料	6,366		6,036		329
国際運送取扱料	40,078		37,022		3,056
不動産賃貸料	30,386		31,457		1,071
その他	13,389		15,065		1,676
営 業 原 価	(134,691)	88.9	(134,737)	89.5	(46)
作業費	53,344		49,736		3,608
人件費	19,607		20,310		702
施設賃借費	6,469		6,866		396
減価償却費	10,491		10,416		74
その他	44,777		47,407		2,630
営 業 総 利 益	16,826	11.1	15,770	10.5	1,055
販売費及び一般管理費	5,550	3.7	5,251	3.5	298
営 業 利 益	11,275	7.4	10,518	7.0	757
営 業 外 収 益	(1,666)	1.1	(1,347)	0.9	(319)
受取利息及び配当金	786		845		59
持分法による投資利益	593		37		556
その他	287		464		177
営 業 外 費 用	(1,052)	0.7	(1,354)	0.9	(301)
支払利息	955		1,206		250
その他	96		147		50
経 常 利 益	11,890	7.8	10,512	7.0	1,378
特 別 利 益	(1,300)	0.9	(222)	0.1	(1,078)
固定資産処分益	-		222		222
投資有価証券売却益	513		-		513
施設解約補償金	786		-		786
特 別 損 失	(3,016)	2.0	(1,553)	1.0	(1,463)
固定資産処分損	2,902		696		2,205
投資有価証券評価損	11		763		752
投資損失引当損	102		92		9
税金等調整前当期純利益	10,174	6.7	9,181	6.1	992
法人税、住民税及び事業税	4,468	3.0	4,497	3.0	28
法人税等調整額	417	0.3	884	0.6	466
少数株主利益	23	0.0	21	0.0	2
当 期 純 利 益	6,099	4.0	5,547	3.7	551

(百万円未満切捨)

3 連結剰余金計算書

科 目	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高		12,491		12,491
資本準備金期首残高				
資本剰余金増加高		0		-
自己株式処分差益				
資本剰余金期末残高		12,492		12,491
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		98,346		94,190
連結剰余金期首残高				
利益剰余金増加高		6,099		5,547
当期純利益				
利益剰余金減少高				
(1) 配当金	1,345		1,347	
(2) 役員賞与	45		45	
(うち監査役分)	(7)	1,390	(7)	1,392
利益剰余金期末残高		103,054		98,346

(百万円未満切捨)

4 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,174	9,181
減価償却費	10,608	10,542
貸倒引当金の減少額	70	35
退職給付引当金の減少額	213	518
役員退職慰労引当金の減少額	85	83
投資損失引当金の増減額	41	137
受取利息及び受取配当金	786	845
支払利息	955	1,206
持分法による投資利益	593	37
固定資産処分益	-	222
固定資産処分損	2,462	388
投資有価証券売却益	513	-
投資有価証券評価損	11	763
売上債権の増加額	2,764	405
販売用不動産の増減額	809	901
仕入債務の増加額	1,176	261
預り金の増減額	573	219
その他	5,119	2,495
小 計	14,964	18,519
利息及び配当金の受取額	850	907
利息の支払額	955	1,207
法人税等の支払額	5,008	4,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,851	14,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,563	5,344
定期預金の払戻による収入	843	5,560
固定資産の取得による支出	9,918	15,418
固定資産の売却による収入	23	814
投資有価証券の取得による支出	1,935	2,300
投資有価証券の売却による収入	1,196	28
貸付による支出	484	188
貸付金の回収による収入	292	359
その他	338	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,884	16,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	4,907	3,650
短期借入金の返済による支出	4,961	4,514
長期借入による収入	200	350
長期借入金の返済による支出	772	779
社債の償還による支出	-	9,905
自己株式の純増加額	24	109
配当金の支払額	1,349	1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,000	12,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	38
現金及び現金同等物の減少額	4,042	15,100
現金及び現金同等物の期首残高	38,270	53,371
現金及び現金同等物の期末残高	34,228	38,270

(百万円未満切捨)

(注) 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	36,318 百万円	34,596 百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	2,306 百万円	1,586 百万円
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な公社債投資信託	<u>216 百万円</u>	<u>5,260 百万円</u>
現金及び現金同等物の期末残高	34,228 百万円	38,270 百万円

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社43社のうち重要な子会社19社を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社24社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、連結子会社及び非連結子会社の名称は、2頁「企業集団の状況」に記載しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のうち9社、関連会社16社のうち3社について、持分法を適用しております。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用の非連結子会社及び関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称は、2頁「企業集団の状況」に記載しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社及び加州三菱倉庫会社の2社を除き連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社及び加州三菱倉庫会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産（販売用不動産）

個別法に基づく原価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。なお、取壊しが予定される建物等一部資産については会社が特に定めた耐用年数によっております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、会社所定の基準による当期末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	社 債
為替予約取引	外貨建金銭債権債務

ハ ヘッジ方針

会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジを行っております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日から6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない公社債投資信託等からなっております。

6 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	倉庫・港湾 運送等 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	117,042	34,475	151,517	-	151,517
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	117	915	1,033	(1,033)	-
計	117,160	35,390	152,550	(1,033)	151,517
営業費用	115,536	22,282	137,818	2,423	140,242
営業利益	1,623	13,108	14,731	(3,456)	11,275
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	124,603	86,124	210,727	117,476	328,203
減価償却費	5,793	4,736	10,529	78	10,608
資本的支出	5,302	3,788	9,091	27	9,118

（百万円未満切捨）

前期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	倉庫・港湾 運送等 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	113,366	37,142	150,508	-	150,508
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	114	917	1,032	(1,032)	-
計	113,480	38,059	151,540	(1,032)	150,508
営業費用	112,669	25,141	137,810	2,178	139,989
営業利益	811	12,918	13,729	(3,210)	10,518
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	121,170	89,230	210,400	90,335	300,736
減価償却費	5,436	5,017	10,453	89	10,542
資本的支出	9,298	6,623	15,922	67	15,989

（百万円未満切捨）

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して区分した。

2 各事業の主な内容

(1) 倉庫・港湾運送等の

物流事業.....倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業

(2) 不動産事業.....不動産賃貸・不動産販売等の事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の一般管理費であり、その金額は、当期 3,456 百万円、前期 3,210 百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 117,476 百万円、前期 90,335 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

(3) 海外営業収益

当期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

7 リース取引に関する注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(当期)

(前期)

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び運搬具	508	303	205
器具及び備品	1,278	777	500
無形固定資産 その他	12	9	2
合計	1,799	1,091	708

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び運搬具	618	301	317
器具及び備品	1,474	849	624
無形固定資産 その他	12	7	5
合計	2,104	1,158	946

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 2 9 5 百万円

1 年 超 4 1 2 百万円

合計 7 0 8 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 8 6 百万円

5 6 0 百万円

9 4 6 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 4 0 6 百万円

減価償却費相当額 4 0 6 百万円

4 5 1 百万円

4 5 1 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械及び運搬具	1	0	0
器具及び備品	27	18	9
その他	1	0	0
合計	30	19	10

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械及び運搬具	1	0	0
器具及び備品	24	15	9
その他	1	0	1
合計	27	16	11

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	6 百万円	6 百万円
1 年 超	<u>8 百万円</u>	<u>1 0 百万円</u>
合 計	1 5 百万円	1 6 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定しております。

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	6 百万円	5 百万円
減 価 償 却 費	4 百万円	5 百万円

8 関連当事者との取引

当期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

子会社等

属性	会社等の名称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 所 有 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	(株) タクト	大 阪 市 北 区	百万円 100	不動産管理	直接 20%	兼任 2 人	商業用施設の 賃貸	商業用施設の 賃貸保証金	百万円 -	長期預り金	百万円 5,460

9 税効果会計に関する注記事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1 8 8 百万円	2 5 5 百万円
投資損失引当金損金不算入額	1 3 7 "	1 1 1 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	1 0 1 "	1 3 4 "
賞与引当金損金算入限度超過額	7 8 0 "	6 8 6 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	4 , 4 2 6 "	4 , 1 5 1 "
役員退職慰労引当金損金不算入額	3 3 1 "	3 6 5 "
減価償却超過額	1 , 3 5 2 "	1 , 2 1 5 "
その他	<u>1 , 9 3 3 "</u>	<u>2 , 0 6 1 "</u>
繰延税金資産小計	9 , 2 5 2 "	8 , 9 8 1 "
評価性引当額	<u>3 2 4 "</u>	<u>3 4 5 "</u>
繰延税金資産合計	8 , 9 2 8 "	8 , 6 3 6 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1 8 , 9 6 1 百万円	6 , 7 5 8 百万円
圧縮記帳積立金	9 , 7 8 9 "	9 , 9 6 6 "
特別償却積立金	5 "	7 "
その他	<u>4 9 "</u>	<u>5 3 "</u>
繰延税金負債合計	<u>2 8 , 8 0 5 "</u>	<u>1 6 , 7 8 6 "</u>
繰延税金負債の純額	<u>1 9 , 8 7 7 "</u>	<u>8 , 1 5 0 "</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	4 2 . 1 %	4 2 . 1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1 . 5 "	1 . 6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2 . 8 "	3 . 6 "
住民税均等割等	0 . 5 "	0 . 6 "
持分法投資利益	2 . 5 "	0 . 2 "
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正額	-	1 . 6 "
その他	<u>1 . 0 "</u>	<u>0 . 5 "</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3 9 . 8 "</u>	<u>3 9 . 4 "</u>

10 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記事項

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
		百万円	百万円	百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	27,843	74,405	46,562
	(2) 債 券			
	国債・地方債	146	152	5
	社債	1,900	1,914	14
	(3) その他	53	72	19
	小 計	29,943	76,544	46,601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	526	381	145
	(2) 債 券			
	国債・地方債	18	17	0
	社債	1,000	999	0
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,544	1,397	146
合 計		31,488	77,942	46,454

(2) 当期中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
1,196	513	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券	
1. 非上場株式(店頭売買を除く)	6,758
2. その他	216
合 計	6,975

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 債 券				
(1) 国債・地方債	54	77	38	-
(2) 社債	1,699	-	1,213	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	1,754	77	1,252	-

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用し、為替予約取引については、振当処理を適用しているため、時価等に関する注記の対象から除いております。

1 1 退職給付に関する注記事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（当社並びに東京ダイヤサービス株式会社、菱倉運輸株式会社、ダイヤビルテック株式会社、名古屋ダイヤビルテック株式会社、神菱港運株式会社、門菱港運株式会社等国内連結子会社10社）及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
イ．退職給付債務	23,481 百万円	23,553 百万円
ロ．年金資産	9,446 "	8,294 "
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	14,034 "	15,259 "
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	- "	- "
ホ．未認識数理計算上の差異	1,280 "	2,291 "
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	- "	- "
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	12,754 "	12,967 "
チ．前払年金費用	- "	- "
リ．退職給付引当金（ト－チ）	12,754 "	12,967 "

（注）退職給付債務の算定にあたり、連結財務諸表提出会社は原則法、連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
イ．勤務費用（注1.2）	1,015 百万円	1,078 百万円
ロ．利息費用	434 "	492 "
ハ．期待運用収益	133 "	203 "
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	- "	- "
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	502 "	148 "
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	- "	- "
ト．退職給付費用	1,819 "	1,515 "

（注）1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社の退職給付費用（簡便法採用）は、勤務費用に含めております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年定額で費用処理